



平成 26 年 5 月 16 日

各 位

会 社 名 日本基礎技術株式会社
代 表 者 名 取締役社長 中原 巖
(コード番号 1914 東証第 1 部)
問 合 せ 先 事務管理本部長 田中邦彦
(TEL 06-6351-5621)

**(追加) 中期経営計画 (2014 年度～2016 年度) の策定に関するお知らせの
一部追加について**

当社が、平成 26 年 5 月 15 日に発表いたしました、「中期経営計画 (2014 年度～2016 年度) の策定に関するお知らせ」に資料の一部追加をいたします。

以上

中期経営計画(3カ年計画)

(2014年度～2016年度)

2014年5月



日本基礎技術株式会社

Japan Foundation Engineering CO.,LTD

1. 計画の目的と位置付け

前計画の中期経営計画(2011年度～2013年度)では、中期経営計画(2008年度～2010年度)で再構築された経営基盤をベースに受注の拡大と収益力の改善を基本方針として、「選択と集中による受注拡大」、「収益力の向上」、「事業領域の拡大」を目標として取り組んできました。計画最終年度(2014年3月期)の数値目標に対して、受注高達成率105%、売上高達成率96%、営業利益達成率113%(135百万円)と計画を達成できたものの、公共投資の増加に起因するところが大きく、また目標であった不採算工事の撲滅に至らず、安定した収益力の確保が課題となっています。

公共建設投資は2013年度大型補正予算の本格実施等により2桁の増加、2014年度以降では2020年の東京オリンピックとパラリンピックの開催に向けて首都圏のインフラ整備、首都圏や南海トラフで想定されている巨大地震に備えた対策工事、東日本大震災による被災地の復旧・復興工事の本格化等により高い水準推移することが予想されます。また、民間建設投資は緩やかな回復基調の継続が見込まれます。

このような課題・事業環境を踏まえ、新たな中期経営計画(2014年度～2016年度)では、経営理念である「人と環境の共生を目指し建設基礎技術で豊かな社会創りに貢献する」に基づき、安定した経営基盤を構築するため、「選択と集中による安定した収益力の確保」、「技術の向上と技術の継承」、「防災・減災工事、維持・修繕工事への取り組み強化」を目標とします。

2. 経営概念

「経営理念」

人と環境の共生を目指し、建設基礎技術で豊かな社会創りに貢献する。

「経営方針」

一人ひとりの可能性を引き出し、顧客そして社会から信頼される技術者集団を目指す。

3. 中期計画の目標

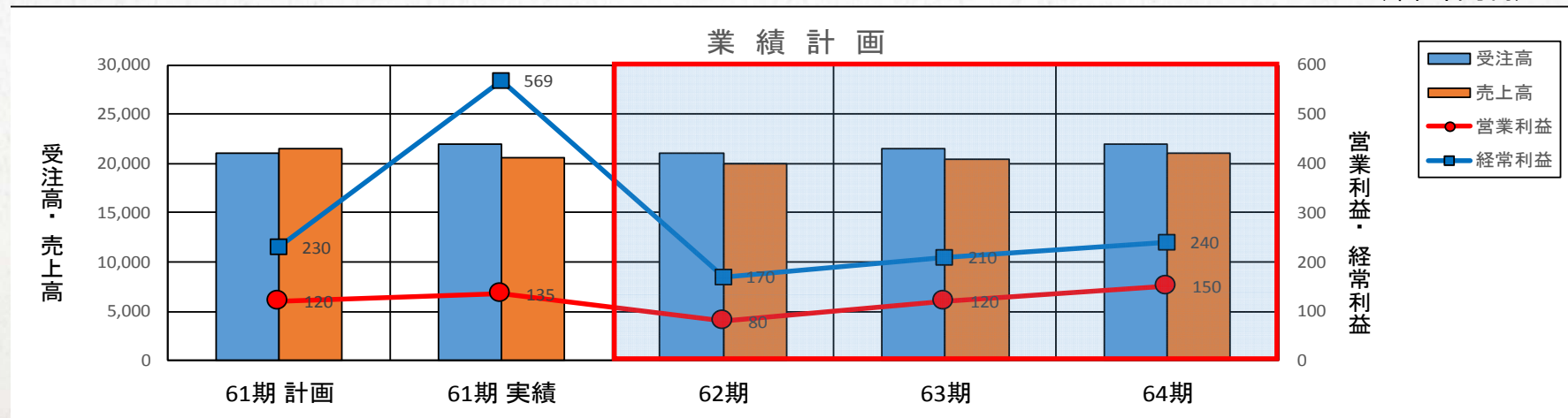
- ◆ 選択と集中による安定した収益力の確保
- ◆ 技術力の向上と技術の継承
- ◆ 防災・減災工事、維持・修繕工事への取り組み強化

4. 数値目標

(単位:百万円)

	中期経営計画 (2011年度～2013年度)				中期経営計画 (2014年度～2016年度)					
	61期 計画 (2014年3月期)		61期 実績 (2014年3月期)		62期 (2015年3月期)		63期 (2016年3月期)		64期 (2017年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
受注高	21,000	97.7%	21,956	106.8%	21,000	105.0%	21,500	104.9%	22,000	104.8%
売上高	21,500	100.0%	20,564	100.0%	20,000	100.0%	20,500	100.0%	21,000	100.0%
売上総利益	2,370	11.0%	2,367	11.5%	2,251	11.3%	2,306	11.2%	2,349	11.2%
一般管理費	2,250	10.5%	2,232	10.9%	2,171	10.9%	2,189	10.7%	2,199	10.5%
営業利益	120	0.6%	135	0.7%	80	0.4%	120	0.6%	150	0.7%
経常利益	230	1.1%	569	2.8%	170	0.9%	210	1.0%	240	1.1%

(単位:百万円)



重点施策－1

◆選択と集中による安定した収益力の確保

目標：計画の最終年度(64期)の売上額を210億円、営業利益を1億5千万円とします。

○技術力に基づいた受注・施工により、不採算工事の撲滅を図る。

◇技術力とは、「人材・機械・施工対応力」であり、これらを活かした受注・施工を成し遂げる。

◇全社としての技術力、支店としての技術力を見極めた運営を行う。

○総合力を発揮出来る機能を強化し、選択と集中を可能にする。

◇本部において、営業情報・社員情報・施工実績を集約し、現場技術社員・機械・協力会社の選考を行う。また、選考については、基準を定め明確化を図る。

◇保有技術、施工実績および人材・機械等から優先順位を設定のうえ、注力物件を絞りこむ。

重点施策－ 2

◆技術力の向上と技術の継承

目標：顧客そして社会から信頼される技術者集団を目指す。

○研修・専門部会活動を推進し、社員の能力向上と技術の継承を図る。

◇研修会を実施し、考え方の方向性を合わせ、知識・技術のレベルアップを図る。

◇専門部会を通じ、技術を標準化し、全社に水平展開を図る。

○独自工法（BG、超多点注入等）の施工体制を拡充し、対応力の強化を図る。

◇BG工法の直営施工体制を増強し、技術力の向上と技術の継承を図る。

○打合せ簿を活用し、顧客のニーズを把握し社員相互の認識を同じとする。

○グループ内で人事交流を行い、社員相互の経験を高める。

重点施策－3

◆防災・減災工事、維持・修繕工事への取り組み強化

目標： 防災・減災工事、維持・修繕工事の受注高10%増加を図る。

○維持・修繕工事に対する事業化項目の絞り込みと関連する技術の標準化を図る。

◇市場調査および保有技術の評価を行い、事業化項目を絞り込む。

○防災・減災工事に有効な保有技術を再評価、位置付けを行い備える。

◇保有技術を再評価し、改良を加え新工法として、計画期間中に開発し市場投入に備える。

○協力会社との信頼関係を強化し、安定した施工対応力を提供する。

◇協力会社とのコミュニケーションを増やし、信頼関係を強化する。

◇作業員が施工に専念できる環境づくりに注力し、現場運営を支店・現場一丸となって行う。